



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

コード番号 5411

代表者 代表取締役社長 数土文夫

問合せ先責任者 総務部広報室長 広瀬政之 TEL(03)3217-4030

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,539,802	8.6	510,518	1.3	502,974	2.1	261,845	12.6
19年3月期	3,260,447	5.2	503,938	2.6	513,520	0.7	299,683	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	450.58	423.04	17.5	12.5	14.4
19年3月期	513.58	492.27	21.3	13.7	15.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 25,752百万円 19年3月期 26,563百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,170,080	1,541,680	35.9	2,619.11
19年3月期	3,872,142	1,539,621	38.8	2,548.09

(参考) 自己資本 20年3月期 1,496,513百万円 19年3月期 1,501,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	438,257	297,209	125,473	52,178
19年3月期	417,645	292,750	113,304	45,061

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	50.00	70.00	120.00	70,507	23.4	5.0
20年3月期	60.00	60.00	120.00	68,863	26.6	4.6
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

鉄鋼事業は、世界規模での極めて旺盛な鉄鋼需要を背景として、原材料価格につきまして過去に例を見ない大幅な上昇が見込まれており、コスト削減等の自助努力に取り組んでいくものの、顧客に対して鋼材価格の大幅な改定をお願いせざるを得ない状況です。現時点では鋼材価格改定の交渉中ということもあり、合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、具体的な開示時期につきましては、第1四半期の決算発表時(本年7月の予定)となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 [社名 ユニバーサル造船(株)]

除外 2社 [社名 エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーション
エヌ・ケー・ケー・キャピタル・オブ・アメリカ・インク]

(注) 詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「3. 連結財務諸表〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年3月期 614,438,399株 19年3月期 611,663,662株

期末自己株式数 20年3月期 43,056,685株 19年3月期 22,558,219株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表〔1株当たり情報〕」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	309,055	2.2	292,288	0.2	292,227	0.2	291,176	0.1
19年3月期	302,442	164.5	291,578	171.7	291,548	171.7	291,481	172.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	501.04	470.39
19年3月期	499.52	478.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,310,715	1,189,009	51.5	2,080.92
19年3月期	1,860,234	1,107,621	59.5	1,880.16

(参考) 自己資本 20年3月期 1,189,009百万円 19年3月期 1,107,621百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、世界的視野での成長・飛躍のための基礎固めの時期と位置づけた第2次中期経営計画の中間年度として、安定的な高収益体質の確立に取り組んだ結果、引き続き高い水準の収益を確保することができました。

事業別の当期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、国内の製造業向けを中心とした旺盛な需要に加え、輸出向けにおける高級鋼分野が堅調であったことから、当期の粗鋼生産量は3,427万トンと、前期に比べ増加いたしました。

売上高につきましては、高級鋼を中心とする販売数量の増加に加え、販売価格の上昇により3兆2,033億円と、前期に比べ増収となりました。

経常利益につきましては、原料価格の上昇および減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加がありましたものの、販売数量の拡大および価格上昇に加え、継続的なコスト削減に努め5,089億円となり、前期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、民需を中心に売上を拡大し、売上高は3,142億円と前期に比べ増収となったものの、損益については、資機材や工事費の高騰に加え、一部民需向け新規分野プロジェクトでの追加コストの発生などにより前期に比べ悪化し、110億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡戸数の減少などにより、売上高は255億円、経常利益は14億円と前期に比べ減収・減益となりました。

L S I事業におきましては、売上高は429億円と、前期に比べ微減となりましたが、コスト削減に努めた結果、経常利益は11億円と、前期に比べ増益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における売上高は3兆5,398億円、営業利益は5,105億円、経常利益は5,029億円とほぼ前期並みとなりました。

上記に加えて、環境事業にかかわる当社子会社が建設、納入し、長期の運転・保守契約を締結した一部特定の廃棄物処理施設において、契約条件、運営コスト等から、契約期間を通じて将来損失の発生が見込まれることとなった等により、翌事業年度以降の損失発生見込額513億円を特別損失に計上いたしました。これを主因として、特別損益は557億円の損失となり、税金等調整前当期純利益は4,472億円、当期純利益は2,618億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,382億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,972億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,410億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等を行ったことから1,254億円の支出となりました。なお、平成20年3月、格付評価上資本性を併せもつハイブリッド債（取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)）3,000億円を発行しました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ1,014億円増加し、1兆2,819億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ71億円増加し、521億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
ROS	8.8%	16.4%	16.7%	15.8%	14.2%
ROA	6.5%	13.1%	14.6%	14.1%	13.0%
借入金・社債等残高	18,374億円	14,467億円	11,628億円	11,805億円	12,819億円
D/Eレシオ	246.2%	149.4%	88.7%	78.6%	85.7%
自己資本比率	20.0%	26.5%	36.1%	38.8%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	44.2%	47.9%	76.6%	106.0%	60.6%
債務償還年数	5.1年	3.1年	2.9年	2.8年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9倍	20.1倍	23.9倍	25.3倍	24.6倍

ハイブリッド債について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ 平成20年3月期 61.4%

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益 + 支払利息) / 総資産(*1)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/Eレシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額(*2) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー(*3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1 (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

*2 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益の配分に関する基本方針および当期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施してまいります。

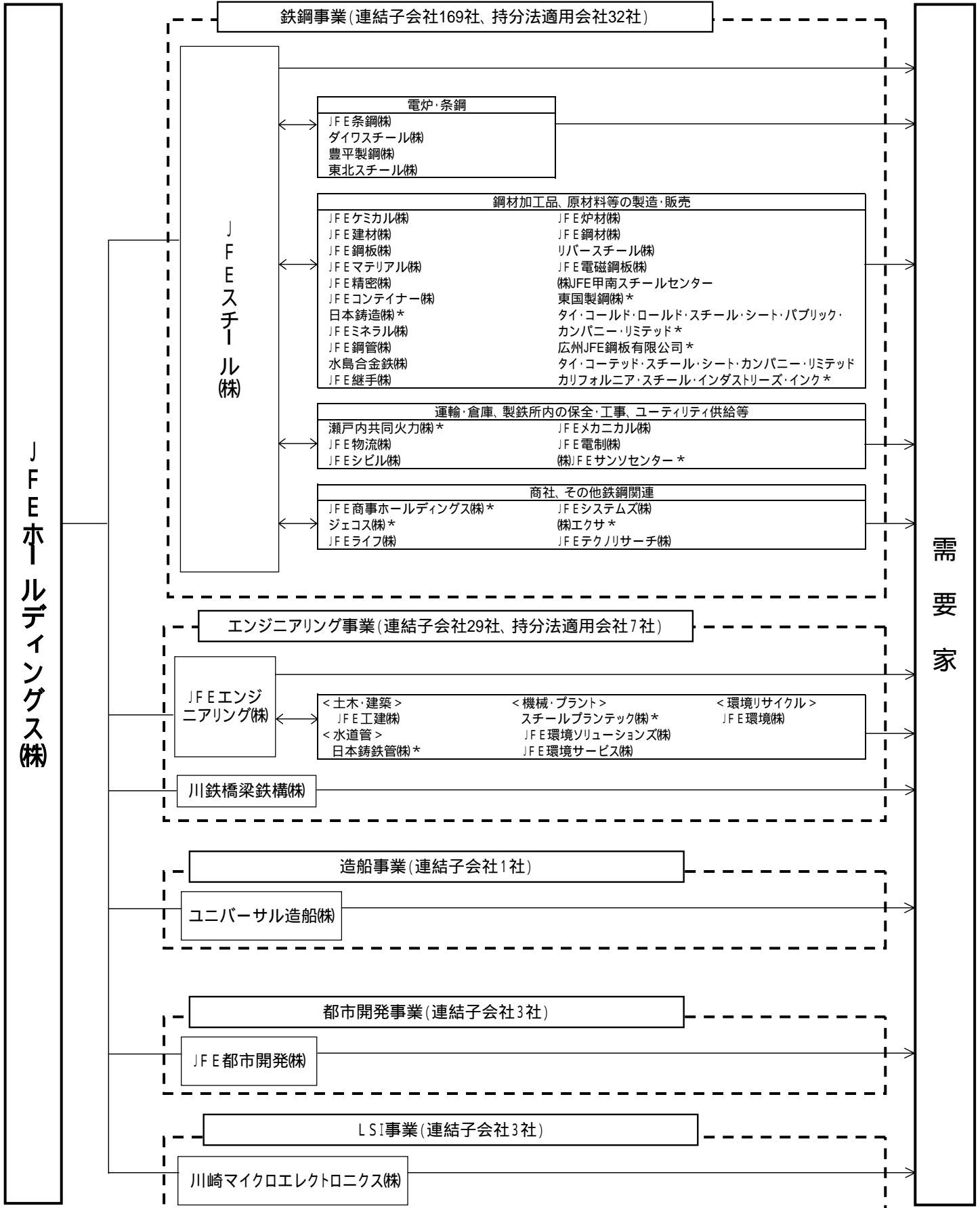
JFEグループは、平成18年3月に策定いたしました第2次中期経営計画の期間(平成18年度～平成20年度)におきまして、高収益体質の確立に向けて取り組んでまいり、その結果、平成18年度は5,135億円、平成19年度も5,029億円の経常利益を計上し、平成17年度の5,173億円に続いて3期連続して経常利益5,000億円の水準を達成しております。さらに、企業価値の維持・向上のため、第3次中期経営計画に向けて大型成長投資を前倒しで検討・実施しております。

このような状況のもと、第2次中期経営計画での配当性向(連結ベース)25%程度とする基本方針を踏まえ、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり60円とする案を株主総会にお諮りすることとし、年間では、既に実施いたしました中間配当金と合わせて1株当たり120円となります。

また、積極的な株主還元の観点から、上記に加え、平成18年11月から平成19年2月までの119,998百万円と平成19年7月から8月までの119,994百万円の2回にわたり自己株式を取得し、さらに平成20年2月28日開催の取締役会において、同年3月18日から同年9月30日を取得期間として、1,200億円を上限として自己株式の取得を決議し、同年3月末現在212億円の自己株式の取得を行っております。

2. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「4. 連結財務諸表〔セグメント情報〕」において、「消去又は全社」に含めている

連結子会社が2社(JFE技研(株)、(株)JFEファイナンス)あります。

- (注) 1. 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. 広州JFE鋼板有限公司は、JFEスチール(株)と広州鋼鉄企業集団有限公司(中国)が出資比率を両社50%に見直す等合併契約書の改訂を行っており、実質的支配の要件を満たさなくなったため、当中間期末より連結子会社から持分法適用会社(関連会社)となっております。
4. 当社は、平成20年3月31日に、従来、エンジニアリング事業の持分法適用会社であったユニバーサル造船(株)の株式を日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)より取得し子会社化いたしました。これに伴い、当期末より、当該事業について、「造船事業」として区分表示しております。
5. 従来、鉄鋼事業に属しておりました川鉄橋梁鉄構(株)については、JFEグループ内の鋼構造物事業の強化を図るため、平成20年3月31日にJFEスチール(株)が保有する株式を当社に譲渡したうえで、平成20年4月1日にJFEエンジニアリング(株)と合併いたしました。これに伴い、同社の帰属先をエンジニアリング事業に変更しております。
6. (株)JFE甲南スチールセンターは、JFEグループ内の鋼板加工体制・販売体制の強化を図るため、平成20年4月1日にJFEスチール(株)が保有する株式をJFE商事(株)に譲渡したことにより、同社子会社となり、同日JFE商事甲南スチールセンター(株)に商号を変更しております。

上記の他、当社の特定子会社であった、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーションおよびエヌ・ケー・ケー・キャピタル・オブ・アメリカ・インクについては、平成20年3月13日に清算終了し、これに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

本年は、JFEグループ「第2次中期経営計画」(平成18年度～平成20年度)の最終年度となります。主力の鉄鋼事業では、世界規模での極めて旺盛な鉄鋼需要を背景とした過去に例を見ない原材料価格の高騰が見込まれる等、不透明感が増しつつありますが、グループを挙げて徹底したコスト削減活動を推進しつつ、一方で、需要家の皆様にもご理解を頂きながら鋼材価格の改善を図り、計画の着実な達成に向けて万全をつくしてまいります。

また、本年は第3次中期経営計画策定の年でもあり、国内生産基盤の更なる増強と海外生産の増強を通じて、グローバルプレーヤーとして世界に飛躍するための新たな成長戦略を推進してまいります。

なお、当社は本年3月に日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)が折半出資するユニバーサル造船(株)の株式を取得し、子会社化いたしました。今回の連結子会社化により、造船事業を改めて当社の中核事業の一つとし、更なる事業基盤の強化・発展に向けた施策を実施してまいります。

上記のユニバーサル造船(株)の連結子会社化以外は、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重大な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	3,260,447	100.0	3,539,802	100.0	279,355
(鉄 鋼 事 業)	(2,925,110)		(3,203,342)		(278,232)
(エンジニアリング事業)	(292,163)		(314,247)		(22,084)
(都市開発事業)	(34,322)		(25,573)		(8,749)
(L S I 事業)	(44,338)		(42,946)		(1,392)
(消去又は全社)	(35,487)		(46,306)		(10,819)
売 上 原 価	2,449,824		2,721,330		271,506
売 上 総 利 益	810,623		818,471		7,848
販売費及び一般管理費	306,685		307,952		1,267
営 業 利 益	503,938	15.5	510,518	14.4	6,580
受取利息及び配当金	8,432		9,335		903
持分法による投資利益	26,563		25,752		811
そ の 他 の 収 益	27,540		29,046		1,506
営 業 外 収 益	62,536		64,133		1,597
支 払 利 息	15,398		18,022		2,624
そ の 他 の 費 用	37,555		53,655		16,100
営 業 外 費 用	52,954		71,678		18,724
営 業 外 損 益	9,582		7,544		17,126
経 常 利 益	513,520	15.8	502,974	14.2	10,546
(鉄 鋼 事 業)	(503,945)		(508,900)		(4,955)
(エンジニアリング事業)	(5,882)		(11,022)		(16,904)
(都市開発事業)	(3,655)		(1,478)		(2,177)
(L S I 事業)	(514)		(1,137)		(623)
(消去又は全社)	(476)		(2,480)		(2,956)
固 定 資 産 売 却 益			2,310		2,310
関係会社株式売却益			4,562		4,562
投資有価証券売却益	5,981				5,981
特 別 利 益	5,981		6,873		892
固 定 資 産 関 係 損	4,997				4,997
固 定 資 産 減 損 損 失			2,200		2,200
投資有価証券評価損	1,158		1,032		126
関係会社整理損失			3,782		3,782
貸倒引当金繰入額	1,223				1,223
訴訟損失引当金繰入額			4,248		4,248
特定事業損失引当金繰入額			51,382		51,382
特 別 退 職 損 失	1,112				1,112
課 徴 金 等	1,333				1,333
融雪装置自主撤去費用	1,036				1,036
特 別 損 失	10,861		62,646		51,785
税金等調整前当期純利益	508,640	15.6	447,201	12.6	61,439
法人税、住民税及び事業税	191,293		176,934		14,359
法 人 税 等 調 整 額	15,537		5,116		10,421
少 数 株 主 損 益	2,127		3,305		1,178
当 期 純 利 益	299,683	9.2	261,845	7.4	37,838

(2) 連結貸借対照表

科 目	前期末 平成19年3月末	当期末 平成20年3月末	増 減	科 目	前期末 平成19年3月末	当期末 平成20年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,266,919	1,502,638	235,719	流動負債	1,243,774	1,335,371	91,597
現金及び預金	45,170	47,366	2,196	支払手形及び買掛金	435,220	472,963	37,743
受取手形及び売掛金	530,164	577,278	47,114	短期借入金	188,081	186,133	1,948
棚卸資産	582,015	721,440	139,425	コマーシャル・ペーパー	62,937	30,978	31,959
繰延税金資産	44,907	51,536	6,629	一年内償還社債	130,000	80,000	50,000
その他	65,769	105,955	40,186	未払法人税等	74,917	61,064	13,853
貸倒引当金	1,108	938	170	その他	352,617	504,230	151,613
固定資産	2,605,121	2,665,181	60,060	固定負債	1,088,746	1,293,028	204,282
有形固定資産	1,816,514	1,843,483	26,969	社債	230,000	199,992	30,008
建物及び構築物	464,983	461,590	3,393	新株予約権付社債	17,612	308,089	290,477
機械装置及び運搬具	770,239	742,473	27,766	長期借入金	551,902	476,744	75,158
土地	508,868	538,440	29,572	繰延税金負債	10,968	7,797	3,171
建設仮勘定	45,848	74,730	28,882	再評価に係る繰延税金負債	14,492	14,434	58
その他	26,574	26,250	324	退職給付引当金	152,303	152,278	25
無形固定資産	69,437	85,499	16,062	特別修繕引当金	40,954	40,334	620
投資その他の資産	719,169	736,197	17,028	特定事業損失引当金		51,043	51,043
投資有価証券	618,307	593,536	24,771	その他	70,511	42,312	28,199
繰延税金資産	12,763	47,741	34,978	負債合計	2,332,520	2,628,400	295,880
その他	98,972	104,229	5,257	(純資産の部)			
貸倒引当金	10,874	9,309	1,565	株主資本	1,381,164	1,431,782	50,618
繰延資産	100	2,261	2,161	資本金	142,334	147,143	4,809
				資本剰余金	652,820	657,597	4,777
				利益剰余金	713,381	897,969	184,588
				自己株式	127,372	270,927	143,555
				評価・換算差額等	119,929	64,731	55,198
				その他有価証券評価差額金	132,985	72,491	60,494
				繰延ヘッジ損益	920	469	1,389
				土地再評価差額金	5,713	5,658	55
				為替換算調整勘定	19,689	12,949	6,740
				少数株主持分	38,527	45,167	6,640
				純資産合計	1,539,621	1,541,680	2,059
資産合計	3,872,142	4,170,080	297,938	負債純資産合計	3,872,142	4,170,080	297,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	100,000	610,403	502,943	4,260	1,209,087
期中の変動額					
新株の発行	42,334	42,310			84,644
利益処分による剰余金の配当			58,555		58,555
剰余金の配当			29,269		29,269
利益処分による役員賞与			897		897
当期純利益			299,683		299,683
自己株式の取得				123,392	123,392
自己株式の処分		106		280	387
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			17		17
土地再評価差額金取崩による減少			113		113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			523		523
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	42,334	42,417	210,437	123,112	172,076
平成19年3月31日残高	142,334	652,820	713,381	127,372	1,381,164

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	117,602		5,599	21,907	101,294	37,609	1,347,991
期中の変動額							
新株の発行							84,644
利益処分による剰余金の配当							58,555
剰余金の配当							29,269
利益処分による役員賞与							897
当期純利益							299,683
自己株式の取得							123,392
自己株式の処分							387
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							17
土地再評価差額金取崩による減少							113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							523
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	15,383	920	113	2,217	18,635	917	19,552
期中の変動額合計	15,383	920	113	2,217	18,635	917	191,629
平成19年3月31日残高	132,985	920	5,713	19,689	119,929	38,527	1,539,621

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	142,334	652,820	713,381	127,372	1,381,164
期中の変動額					
新株の発行	4,808	4,805			9,614
剰余金の配当			75,817		75,817
当期純利益			261,845		261,845
自己株式の取得				144,034	144,034
自己株式の処分		29		480	450
連結範囲変更による増加			92		92
連結範囲変更による減少			990		990
土地再評価差額金取崩による減少			63		63
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			604		604
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	4,808	4,776	184,587	143,554	50,617
平成20年3月31日残高	147,143	657,597	897,969	270,927	1,431,782

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	132,985	920	5,713	19,689	119,929	38,527	1,539,621
期中の変動額							
新株の発行							9,614
剰余金の配当							75,817
当期純利益							261,845
自己株式の取得							144,034
自己株式の処分							450
連結範囲変更による増加							92
連結範囲変更による減少							990
土地再評価差額金取崩による減少							63
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							604
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	60,493	1,390	54	6,739	55,198	6,639	48,558
期中の変動額合計	60,493	1,390	54	6,739	55,198	6,639	2,059
平成20年3月31日残高	72,491	469	5,658	12,949	64,731	45,167	1,541,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期	当期	増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	508,640	447,201	61,439
減価償却費	176,794	220,459	43,665
引当金の増減額	6,286	6,848	562
受取利息及び受取配当金	8,432	9,335	903
支払利息	15,398	18,022	2,624
固定資産売却益		2,310	2,310
関係会社株式売却益		4,562	4,562
投資有価証券売却益	5,981		5,981
固定資産関係損	4,997		4,997
固定資産減損損失		2,200	2,200
投資有価証券評価損	1,158	1,032	126
関係会社整理損失		3,782	3,782
貸倒引当金繰入額	1,223		1,223
訴訟損失引当金繰入額		4,248	4,248
特定事業損失引当金繰入額		51,382	51,382
特別退職損失	1,112		1,112
課徴金等	1,333		1,333
融雪装置自主撤去費用	1,036		1,036
営業債権債務の増減額	7,762	26,418	18,656
棚卸資産の増減額	33,189	64,833	31,644
その他	33,254	18,489	14,765
小計	616,788	615,531	1,257
利息及び配当金の受取額	16,533	17,926	1,393
利息の支払額	16,509	17,802	1,293
法人税等の支払額	182,790	200,942	18,152
その他	16,375	23,544	39,919
営業活動によるキャッシュ・フロー計	417,645	438,257	20,612
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	186,874	222,171	35,297
固定資産の売却による収入	14,217	9,829	4,388
投資有価証券の取得による支出	130,852	83,751	47,101
投資有価証券の売却による収入	7,446	2,166	5,280
その他	3,313	3,281	6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー計	292,750	297,209	4,459
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	69,230	37,176	106,406
長期借入金の借入による収入	311,982	183,727	128,255
長期借入金の返済による支出	212,167	253,580	41,413
社債の発行による収入	19,898	349,788	329,890
社債の償還による支出	90,000	130,000	40,000
自己株式の取得による支出	123,392	144,034	20,642
親会社による配当金の支払額	87,494	75,632	11,862
その他	1,361	18,564	17,203
財務活動によるキャッシュ・フロー計	113,304	125,473	12,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	8,001	8,099
現金及び現金同等物の増減額	11,688	7,573	4,115
現金及び現金同等物の期首残高	32,464	45,061	12,597
連結範囲の変更による増減額	907	456	1,363
現金及び現金同等物の期末残高	45,061	52,178	7,117

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数	207 社
(新規)	10 社
(除外)	16 社
(2) 持分法適用会社数	39 社
(新規)	2 社
(除外)	4 社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）しております。

なお、上記「1. 連結範囲及び持分法適用に関する事項」および「2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、(2) 繰延資産の処理方法」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当期の減価償却費は4,441百万円増加し、営業利益は4,381百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は4,392百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当期の減価償却費は33,493百万円増加し、営業利益は32,743百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は32,925百万円それぞれ減少しております。

2. 繰延資産の処理方法

(会計方針の変更)

社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、当期において第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行に伴い多額の社債発行費が生じたため、期間損益計算の適正化の観点から、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）することに變更いたしました。この變更により、従来の方法に比べ当期の営業外費用は2,179百万円減少しており、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,179百万円それぞれ増加しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,196	279,991	32,921	44,338	3,260,447		3,260,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,914	12,171	1,400		35,487	35,487	
計	2,925,110	292,163	34,322	44,338	3,295,934	35,487	3,260,447
営 業 費 用	2,425,199	294,137	30,379	43,490	2,793,207	36,697	2,756,509
営 業 利 益	499,911	1,974	3,942	847	502,727	1,210	503,938
経 常 利 益	503,945	5,882	3,655	514	513,997	476	513,520
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	3,562,734	322,868	39,033	35,289	3,959,926	87,784	3,872,142
減 価 償 却 費	166,577	5,338	409	4,420	176,745	49	176,794
資 本 的 支 出	185,138	3,659	654	3,989	193,442	154	193,596

(2) 当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	造船事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は 全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,178,016	294,325		24,514	42,946	3,539,802		3,539,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,325	19,921		1,059		46,306	46,306	
計	3,203,342	314,247		25,573	42,946	3,586,109	46,306	3,539,802
営 業 費 用	2,681,612	331,372		23,775	41,017	3,077,777	48,494	3,029,283
営 業 利 益	521,730	17,125		1,798	1,929	508,331	2,187	510,518
経 常 利 益	508,900	11,022		1,478	1,137	500,493	2,480	502,974
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資 産	3,641,232	369,257	222,762	46,071	33,470	4,312,794	142,714	4,170,080
減 価 償 却 費	209,840	5,594		449	4,433	220,317	141	220,459
減 損 損 失	1,759	440				2,200		2,200
資 本 的 支 出	215,108	4,062		959	2,468	222,598	1,045	223,644

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 平成20年3月31日にて、当社は、従来、エンジニアリング事業の持分法適用会社であったユニバーサル造船(株)の株式を日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)より取得し子会社化しました。これに伴い、当期末より、当該事業について、「造船事業」として区分表示しております。

なお、当期の当事業に係る損益項目(ユニバーサル造船(株)に係る持分法投資損益 1,221百万円)については、エンジニアリング事業に含めて表示し、資産については造船事業として区分表示しております。

3. 従来、鉄鋼事業に属しておりました川鉄橋梁鉄構(株)については、JFEグループ内の鋼構造物事業の強化を図るため、平成20年3月31日にJFEスチール(株)が保有する株式を当社に譲渡したうえで、平成20年4月1日にJFEエンジニアリング(株)と合併いたしました。これに伴い、同社の帰属先をエンジニアリング事業に変更しております。

当期の川鉄橋梁鉄構(株)に係る損益項目(売上高29,942百万円、営業費用29,824百万円、営業利益 118百万円、経常利益88百万円)、減価償却費 118百万円および資本的支出 144百万円については鉄鋼事業に含めて表示し、資産23,656百万円についてはエンジニアリング事業に含めて表示しております。

なお、前期については鉄鋼事業に含めて表示しており、その額は、売上高20,247百万円、営業費用21,610百万円、営業利益 1,362百万円、経常利益 1,368百万円、資産18,579百万円、減価償却費 110百万円および資本的支出87百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

(2) 当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外売上高

(1) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	806,818	241,033	1,047,852
連結売上高(百万円)			3,260,447
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	7.4	32.1

(2) 当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	920,729	249,958	1,170,688
連結売上高(百万円)			3,539,802
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	7.1	33.1

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	299,683 百万円	261,845 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	299,683 百万円	261,845 百万円
普通株式の期中平均株式数	583,513,663 株	581,134,657 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	390 百万円	180 百万円
(うち社債転換損(税額相当額控除後))	(664 百万円)	(85 百万円)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(274 百万円)	(31 百万円)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(百万円)	(126 百万円)
普通株式増加数	26,060,046 株	38,249,516 株
(うち新株予約権付社債)	(26,060,046 株)	(38,249,516 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産の算定の基礎

	前期末 (平成19年3月31日)	当期末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,539,621 百万円	1,541,680 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38,527 百万円	45,167 百万円
(うち少数株主持分)	(38,527 百万円)	(45,167 百万円)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	1,501,093 百万円	1,496,513 百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	589,105,443 株	571,381,714 株

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減
	〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕		
	百万円	%	百万円	%	百万円
受 取 配 当 金	291,550		290,066		1,484
金 融 収 益	5,630		12,991		7,361
経 営 管 理 料	5,262		5,997		735
営 業 収 益	302,442	100.0	309,055	100.0	6,613
金 融 費 用	5,624		11,515		5,891
一 般 管 理 費	5,238		5,251		13
営 業 費 用	10,863		16,766		5,903
営 業 利 益	291,578	96.4	292,288	94.6	710
営 業 外 費 用	30		61		31
営 業 外 損 益	30		61		31
経 常 利 益	291,548	96.4	292,227	94.6	679
税 引 前 当 期 純 利 益	291,548	96.4	292,227	94.6	679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	217		1,068		851
法 人 税 等 調 整 額	150		17		133
当 期 純 利 益	291,481	96.4	291,176	94.2	305

(2) 貸借対照表

科 目	前期末 平成19年3月末	当期末 平成20年3月末	増減	科 目	前期末 平成19年3月末	当期末 平成20年3月末	増減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	443,974	828,688	384,714	流 動 負 債	156,224	256,422	100,198
現 金 及 び 預 金	446	1,079	633	短 期 借 入 金	30,000	128,000	98,000
営 業 未 収 入 金	1,678	2,959	1,281	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	62,937	30,978	31,959
短 期 貸 付 金	373,244	775,900	402,656	一 年 内 償 還 社 債	30,000	40,000	10,000
繰 延 税 金 資 産	140	155	15	未 払 金	1,563	2,497	934
未 収 入 金	67,570	47,723	19,847	未 払 費 用	1,451	5,139	3,688
そ の 他	894	870	24	未 払 法 人 税 等	28,365	18,548	9,817
固 定 資 産	1,416,260	1,479,848	63,588	前 受 金	4	-	4
有形固定資産	76	741	665	預 り 金	1,758	31,105	29,347
建 物	56	684	628	取 締 役 ・ 監 査 役 賞 与 引 当 金	143	152	9
構 築 物	-	1	1	固 定 負 債	596,388	865,283	268,895
機 械 及 び 装 置	-	2	2	社 債	130,000	139,992	9,992
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0	新 株 予 約 権 付 社 債	17,612	308,089	290,477
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15	52	37	長 期 借 入 金	448,500	416,900	31,600
建 設 仮 勘 定	5	1	4	取 締 役 ・ 監 査 役 退 職 慰 労 引 当 金	146	-	146
無形固定資産	68	56	12	執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85	117	32
特 許 権	10	7	3	そ の 他	44	184	140
商 標 権	54	45	9	負 債 合 計	752,612	1,121,706	369,094
ソ フ ト ウ ェ ア	4	3	1	(純 資 産 の 部)			
投資その他の資産	1,416,114	1,479,049	62,935	株 主 資 本	1,107,621	1,189,009	81,388
関 係 会 社 株 式	824,425	916,991	92,566	資 本 金	142,334	147,143	4,809
出 資 金	4	4	0	資 本 剰 余 金	768,008	772,784	4,776
長 期 貸 付 金	591,355	561,141	30,214	資 本 準 備 金	767,768	772,574	4,806
長 期 前 払 費 用	9	12	3	そ の 他 資 本 剰 余 金	239	209	30
繰 延 税 金 資 産	120	122	2	利 益 剰 余 金	324,646	540,004	215,358
そ の 他	198	778	580	繰 越 利 益 剰 余 金	324,646	540,004	215,358
繰 延 資 産	-	2,179	2,179	自 己 株 式	127,366	270,922	143,556
社 債 発 行 費	-	2,179	2,179	純 資 産 合 計	1,107,621	1,189,009	81,388
資 産 合 計	1,860,234	2,310,715	450,481	負 債 純 資 産 合 計	1,860,234	2,310,715	450,481

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	725,458	132	121,130	4,254	942,467
期中の変動額						
新株の発行	42,334	42,310				84,644
利益処分による剰余金の配当				58,555		58,555
剰余金の配当				29,269		29,269
利益処分による役員賞与				140		140
当期純利益				291,481		291,481
自己株式の取得					123,392	123,392
自己株式の処分			106		280	387
期中の変動額合計 (百万円)	42,334	42,310	106	203,515	123,112	165,154
平成19年3月31日残高 (百万円)	142,334	767,768	239	324,646	127,366	1,107,621

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	142,334	767,768	239	324,646	127,366	1,107,621
期中の変動額						
新株の発行	4,808	4,805				9,614
剰余金の配当				75,817		75,817
当期純利益				291,176		291,176
自己株式の取得					144,034	144,034
自己株式の処分			29		479	449
期中の変動額合計 (百万円)	4,808	4,805	29	215,358	143,555	81,387
平成20年3月31日残高 (百万円)	147,143	772,574	209	540,004	270,922	1,189,009

〔重要な会計方針〕

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）しております。

〔会計方針の変更〕

社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、当期において第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行に伴い多額の社債発行費が生じたため、期間損益計算の適正化の観点から変更するものであります。この変更により、従来の方法に比べ当期の金融費用は2,179百万円減少しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ2,179百万円増加しております。

(参考資料)

① 粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度 (単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427

② 鋼材出荷量(JFEスチール, 単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802

③ 鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9

④ 為替レート(円/\$)前提

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3

為替レート変動の影響

(平成19年度実績) : 1円の円高に対して、7億円程度の減益(ドル収支では、7億ドル/年程度の受取超過)

⑤ 鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2

⑥ エンジニアリング事業の受注状況

受注実績 2,902 億円 (前年度比 +5.5%)
受注残高 2,739 億円 (前年度比 △8.0%)
(セグメント間の取引を含む)

⑦ 造船事業の受注状況

受注実績 1,592 億円
受注残高 7,857 億円
(セグメント間の取引を含む)

⑧ 有価証券含み損益(JFEホールディングス, 連結ベース)

平成18年度上期末 1,860億円 (含み益)
平成18年度末 2,150億円 (含み益)
平成19年度上期末 2,198億円 (含み益)
平成19年度末 1,202億円 (含み益)

⑨ 借入金社債等残高及び支払金利(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成18年度 (実績)	12,025	11,805	△ 66	△ 153
平成19年度 (実績)	12,610	12,819	△ 88	△ 180

⑩ 設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成19年度 実績	(工事ベース)
設備投資額	2,236	
減価償却費	2,204	

⑪ 人員推移(JFEホールディングス、連結ベース、単位:人)

平成18年度末	53,610
平成19年度末	56,688

⑫ 経常利益の増減内容(平成19年度実績、対平成18年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 + 50億円(5,039億円→5,089億円)
- | | | |
|------------|---|----------------------|
| (内容) コスト削減 | + | 230(変動費削減等) |
| 為替レート | △ | 210 |
| 原料関連 | △ | 1,000(金属原料価格・フレート上昇) |
| 数量・構成・価格 | + | 1,340(高級鋼増、販売価格アップ等) |
| 償却制度変更 | △ | 330 |
| その他 | + | 20 |
- b. エンジニアリング事業 △168億円(58億円→△110億円)
- (内容) 民需を中心に売上を拡大したものの、資機材や工事費の高騰に加え、一部民需向け新規分野プロジェクトでの追加コストの発生などにより悪化
- c. 都市開発事業 △ 22億円(36億円→14億円)
- d. LSI事業 + 6億円(5億円→11億円)

以 上